

統合報告書 2016 別冊 財務セクション

Financial Section

11年間の主要財務指標の推移	02
連結貸借対照表	04
連結損益計算書および連結包括利益計算書	06
連結株主資本等変動計算書	07
連結キャッシュ・フロー計算書	09
連結財務諸表の注記	10
独立監査人の監査報告書	41

中長期的視点の経営戦略と財務方針

当社グループのコア事業である「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格の変動や電子材料等の需要の状況、為替相場の変動などによって大きく影響を受けることがあります。

一方、非鉄金属資源の開発などにおいては、投資を行ってから利益を生むまでに非常に長い期間がかかります。こうした事業特性から、当社グループでは、中長期的な経営戦略を重視しており、最良なタイミングで投資を行ない、持続的な成長を確保していくことが必要と考えています。

財務面では、中長期の投資とリスクに備えて、つねに「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来

「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2016年度から2018年度までの3カ年を対象とする「2015年中期経営計画」では、この強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させるため、海外鉱山の権益取得や製錬拠点の競争力強化、成長領域である車載用二次電池事業やSAWフィルター用結晶材料事業の増強などに積極的な投資を行なっています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」「ギアリングレシオ(D/Eレシオ)低水準を継続」など、財務体質の健全化を維持しつつ、事業の安定的・持続的な成長をめざしていきます。

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各連結会計年度	2016	2015	2014	2013
経営状況				
売上高	¥ 855,407	¥ 921,334	¥ 830,546	¥ 808,540
売上総利益	113,862	174,257	124,822	140,650
営業利益	59,720	125,779	75,418	95,785
その他収益(費用)	(59,161)	(2,518)	35,588	26,670
税金等調整前当期純利益	559	123,261	111,006	122,455
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	(309)	91,113	80,258	86,640
持分法による投資損益	(73,223)	23,943	29,770	17,100
設備投資額	51,013	55,232	66,441	59,291
減価償却費	46,141	38,125	32,426	27,578
金融収支	8,927	6,250	3,530	(144)
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,704	120,003	80,014	114,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	(92,876)	(105,024)	(126,937)	(88,745)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,003)	(39,047)	81	21,549
フリーキャッシュ・フロー	26,828	14,979	(46,923)	25,920
財政状態				
総資産	¥ 1,630,800	¥ 1,740,246	¥ 1,572,367	¥ 1,351,153
純資産	1,075,995	1,158,945	1,019,053	844,547
株主持分*1	—	—	—	—
1年超返済予定長期借入金	248,036	245,000	243,130	212,323
有利子負債	400,559	394,094	383,580	330,073
運転資本	313,812	307,436	314,198	338,866
1株当たり情報(円)				
当期純利益(純損失)				
—希薄化前	¥ (0.56)	¥ 165.11	¥ 145.35	¥ 155.58
—希薄化後	—	149.44	129.71	142.40
自己資本	1,781.91	1,905.50	1,653.83	1,393.02
配当金	31.0	48.0	37.0	34.0
主要財務指標				
ROA(%)	(0.02)	5.50	5.49	6.94
ROE(%) *1	(0.03)	9.28	9.54	12.13
自己資本比率(%) *1	60.3	60.4	58.1	56.9
有利子負債比率(%)	24.6	22.6	24.4	24.4
ギアリングレシオ(D/Eレシオ)(倍) *1	0.41	0.37	0.42	0.43
流動比率(倍)	2.39	2.29	2.40	2.60

*1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分=株主資本合計+その他の包括利益累計額

*2 当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

百万円（1株当たり情報および主要財務指標を除く）

	2012*2	2011	2010	2009	2008	2007	2006
¥	847,897	¥ 864,077	¥ 725,827	¥ 793,797	¥ 1,132,372	¥ 966,764	¥ 625,579
	132,421	138,810	105,956	56,887	198,147	203,180	120,137
	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632	82,756
	(615)	27,356	16,511	12,408	61,110	42,985	10,218
	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617	92,974
	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054	62,800
	23,217	34,832	26,090	31,536	73,956	46,708	21,915
	73,143	53,105	26,414	47,723	65,145	51,567	50,568
	31,132	34,625	34,746	34,268	30,505	25,693	22,951
	663	257	(654)	(271)	(2,209)	(2,606)	(1,281)
	144,999	102,458	44,153	128,000	157,383	95,985	70,772
	(135,932)	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(126,413)	(77,429)	(102,384)
	50,314	7,379	(19,322)	(74,086)	55,727	(10,073)	28,723
	9,067	26,723	(31,290)	99,614	30,970	18,556	(31,612)
¥	1,146,759	¥ 1,052,353	¥ 981,458	¥ 880,001	¥ 1,091,716	¥ 929,208	¥ 772,562
	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921	394,899
	—	—	—	—	—	—	—
	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800	114,405
	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910	190,891
	312,542	267,072	229,259	206,123	266,250	103,791	72,228
¥	116.17	¥ 149.38	¥ 96.26	¥ 38.87	¥ 238.13	¥ 220.49	¥ 109.96
	106.84	136.98	88.75	36.18	231.50	213.67	108.87
	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96	859.82	654.15
	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0	14.0
	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81	9.33
	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99	19.10
	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4	48.4
	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4	24.7
	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38	0.51
	2.67	2.30	2.19	2.17	2.04	1.39	1.33

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産

2016年および2015年3月31日	百万円		千米ドル(注記1)
	2016	2015	2016
流動資産：			
現金および現金同等物(注記3および8)	¥ 197,825	¥ 177,720	\$ 1,756,571
定期預金(注記3)	5,049	4,944	44,832
受取手形および売掛金：(注記3)			
営業取引	94,101	110,287	835,562
非連結子会社および関連会社	4,803	5,931	42,648
貸倒引当金	(598)	(396)	(5,310)
たな卸資産(注記6)	161,974	201,423	1,438,235
繰延税金資産(注記9)	1,455	3,765	12,920
その他流動資産	74,470	42,187	661,250
流動資産合計	539,079	545,861	4,786,708
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3、4および8)			
非連結子会社および関連会社	325,905	386,869	2,893,847
その他	132,602	205,622	1,177,429
投資損失引当金	—	(50,683)	—
長期貸付金(注記3および8)			
非連結子会社および関連会社	122,236	106,111	1,085,384
その他	3,988	36,780	35,411
その他(注記8)	40,626	26,593	360,735
貸倒引当金	(200)	(201)	(1,776)
投資その他の資産合計	625,157	711,091	5,551,030
有形固定資産(注記8)：			
土地	29,320	29,252	260,345
建物および構築物	282,616	275,653	2,509,465
機械装置およびその他の有形固定資産	596,369	589,168	5,295,409
建設仮勘定	34,242	40,256	304,049
	942,547	934,329	8,369,268
減価償却累計額(控除)	(489,013)	(464,956)	(4,342,150)
有形固定資産合計	453,534	469,373	4,027,118
繰延税金資産(注記9)	3,648	3,156	32,392
その他の資産	9,382	10,765	83,306
資産合計	¥ 1,630,800	¥ 1,740,246	\$ 14,480,554

注記参照

負債および純資産

2016年および2015年3月31日	百万円		千米ドル(注記1)
	2016	2015	2016
流動負債:			
短期借入金(注記3および8)	¥ 77,590	¥ 80,360	\$ 688,954
1年以内返済予定長期借入債務(注記3および8)	34,933	18,734	310,185
支払手形および買掛金:			
営業取引(注記3)	37,822	34,388	335,837
非連結子会社および関連会社(注記3)	7,611	2,379	67,581
その他	12,083	25,574	107,290
未払法人税等	3,840	30,729	34,097
未払費用	3,791	4,806	33,662
前受金	416	516	3,694
事業再編損失引当金	417	1,236	3,703
環境対策引当金	338	4,243	3,001
繰延税金負債(注記9)	195	25	1,732
その他の流動負債	46,231	35,435	410,504
流動負債合計	225,267	238,425	2,000,240
流動負債:			
長期借入債務(注記3および8)	288,036	295,000	2,557,592
繰延税金負債(注記9)	15,912	28,571	141,289
環境対策引当金	325	534	2,886
事業再編損失引当金	904	1,220	8,027
その他の引当金	257	251	2,282
退職給付に係る負債(注記10)	14,128	7,763	125,448
資産除去債務(注記16)	7,831	7,525	69,535
その他の固定負債	2,145	2,012	19,046
固定負債合計	329,538	342,876	2,926,105
偶発債務(注記13)			
純資産の部(注記12):			
株主資本:			
普通株式			
授權資本株式数—1,000,000,000株			
発行済株式—581,628,031株	93,242	93,242	827,935
資本剰余金	86,067	86,066	764,225
利益剰余金	744,886	770,020	6,614,154
自己株式	(32,827)	(32,753)	(291,485)
株主資本合計	891,368	916,575	7,914,829
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	20,225	46,679	179,586
繰延ヘッジ損益	(1,587)	247	(14,091)
為替換算調整勘定	77,274	87,288	686,148
退職給付に係る調整累計額	(4,322)	435	(38,377)
その他の包括利益累計額合計	91,590	134,649	813,266
非支配株主持分	93,037	107,721	826,114
純資産合計	1,075,995	1,158,945	9,554,209
負債純資産合計	¥ 1,630,800	¥ 1,740,246	\$ 14,480,554

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル(注記1)
2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度	2016	2015	2016
売上高(注記15)	¥ 855,407	¥ 921,334	\$7,595,516
営業費用:			
売上原価	741,545	747,077	6,584,488
販売費および一般管理費(注記11)	54,142	48,478	480,749
営業費用合計	795,687	795,555	7,065,237
営業利益	59,720	125,779	530,279
その他収益(費用):			
受取利息および受取配当金	13,800	10,218	122,536
支払利息	(4,873)	(3,968)	(43,269)
有形固定資産除売却損	(380)	(577)	(3,374)
減損損失(注記7)	(813)	(614)	(7,219)
為替差損益	(6,800)	19,977	(60,380)
環境対策引当金繰入額	(131)	(2,861)	(1,163)
停止事業管理費用	(605)	(535)	(5,372)
災害損失	(100)	(168)	(888)
持分法による投資損益	(73,223)	23,943	(650,178)
デリバティブ評価損	(194)	(130)	(1,723)
投資損失引当金戻入(繰入)額	16,350	(44,474)	145,178
事業再編費用繰入額	(53)	(2,449)	(471)
その他純額	(2,139)	(880)	(18,992)
その他利益(費用)合計	(59,161)	(2,518)	(525,315)
税金等調整前当期純利益	559	123,261	4,964
法人税等(注記9):			
当年度分	16,977	46,407	150,746
繰延税額	3,379	(1,058)	30,004
法人税等合計	20,356	45,349	180,750
当期純利益又は当期純損失	(19,797)	77,912	(175,786)
非支配株主に帰属する当期純損失	19,488	13,201	173,042
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (309)	¥ 91,113	\$ (2,744)

	百万円		百万円
1株あたり情報:			
当期純利益又は当期純損失(注記19)			
— 希薄化前	¥ (0.56)	¥ 165.11	\$ (0.00)
— 希薄化後	—	149.44	—
配当金	31.00	48.00	0.28

注記参照

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル(注記1)
2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度	2016	2015	2016
当期純利益又は当期純損失	¥ (19,797)	¥ 77,912	\$ (175,786)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(26,228)	15,277	(232,889)
繰延ヘッジ損益	(1,783)	125	(15,832)
為替換算調整勘定	(9,104)	27,975	(80,838)
退職給付に係る調整額	(4,289)	490	(38,084)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,834)	42,118	(34,044)
その他の包括利益合計	(45,238)	85,985	(401,687)
包括利益(注記14)	(65,035)	163,897	(577,473)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(43,369)	164,893	(385,091)
非支配株主に係る包括利益	(21,666)	(996)	(192,382)

注記参照

連結株主資本等変動計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	株主資本					株主資本 合計
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度	千株	百万円				
2014年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,062	¥ 704,824	¥ (31,978)	¥ 852,150
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	(2,062)	—	(2,062)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減		—	—	429	—	429
会計方針の変更を反映した、 2014年4月1日現在の残高	581,628	93,242	86,062	703,191	(31,978)	850,517
剰余金の配当		—	—	(24,284)	—	(24,284)
親会社に帰属する当期純利益		—	—	91,113	—	91,113
自己株式の取得		—	—	—	(778)	(778)
自己株式の処分		—	4	—	3	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—
2015年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,066	¥ 770,020	¥ (32,753)	¥ 916,575
剰余金の配当		—	—	(24,825)	—	(24,825)
親会社に帰属する当期純損失		—	—	(309)	—	(309)
自己株式の取得		—	—	—	(79)	(79)
自己株式の処分		—	1	—	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—
2016年3月31日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,067	¥ 744,886	¥ (32,827)	¥ 891,368

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2016年3月31日に終了した連結会計年度	千米ドル(注記1)				
2015年4月1日	\$ 827,935	\$ 764,216	\$ 6,837,329	\$ (290,828)	\$ 8,138,652
剰余金の配当	—	—	(220,431)	—	(220,431)
親会社に帰属する当期純損失	—	—	(2,744)	—	(2,744)
自己株式の取得	—	—	—	(701)	(701)
自己株式の処分	—	9	—	44	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
2016年3月31日	\$ 827,935	\$ 764,225	\$ 6,614,154	\$ (291,485)	\$ 7,914,829

注記参照

連結株主資本等変動計算書(続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	その他の包括利益累計額						純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度							百万円
2014年4月1日	¥ 31,335	¥ 100	¥ 29,466	¥ 120	¥ 61,021	¥ 105,882	¥1,019,053
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	(2,062)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	429
会計方針の変更を反映した、 2014年4月1日現在の残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,017,420
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(24,284)
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	91,113
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(778)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,344	147	57,822	315	73,628	1,839	75,467
2015年4月1日	¥ 46,679	¥ 247	¥ 87,288	¥ 435	¥ 134,649	¥ 107,721	¥1,158,945
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(24,825)
親会社に帰属する当期純損失	—	—	—	—	—	—	(309)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(79)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(26,454)	(1,834)	(10,014)	(4,757)	(43,059)	(14,684)	(57,743)
2016年3月31日	¥ 20,225	¥ (1,587)	¥ 77,274	¥ (4,322)	¥ 91,590	¥ 93,037	¥1,075,995

	その他の包括利益累計額						純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
2016年3月31日に終了した連結会計年度							千米ドル(注記1)
2015年4月1日	\$ 414,482	\$ 2,193	\$ 775,067	\$ 3,863	\$ 1,195,605	\$ 956,500	\$10,290,757
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	(220,431)
親会社に帰属する当期純損失	—	—	—	—	—	—	(2,744)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(701)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(234,896)	(16,284)	(88,919)	(42,240)	(382,339)	(130,386)	(512,725)
2016年3月31日	\$ 179,586	\$ (14,091)	\$ 686,148	\$ (38,377)	\$ 813,266	\$ 826,114	\$9,554,209

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：	¥ 559	¥ 123,261	\$ 4,964
税金等調整前当期純利益			
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	46,141	38,125	409,705
減損損失	813	614	7,219
固定資産除売却損	380	577	3,374
デリバティブ評価損	194	130	1,723
投資損失引当金の減少額(増加額)	(16,350)	50,683	(145,178)
受取利息および受取配当金	(13,800)	(10,218)	(122,536)
支払利息	4,873	3,968	43,269
持分法による投資損益	73,223	(23,943)	650,178
災害損失	100	168	888
売上債権の減少額(増加額)	16,415	(11,417)	145,756
たな卸資産の減少額(増加額)	37,948	(40,833)	336,956
仕入債務の増加額(減少額)	18,128	(14,557)	160,966
その他	(7,982)	3,252	(70,877)
小計	160,642	119,810	1,426,407
利息および配当金の受取額	10,647	29,984	94,539
利息の支払額	(5,364)	(3,545)	(47,629)
停止事業管理費用の支払額	(605)	(535)	(5,372)
災害復旧費用の支払額	(100)	(168)	(888)
法人税等の支払額	(45,516)	(25,543)	(404,156)
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,704	120,003	1,062,901
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(42,880)	(58,614)	(380,750)
有形固定資産の売却による収入	775	809	6,881
無形固定資産の取得による支出	(455)	(117)	(4,040)
無形固定資産の売却による収入	—	30	—
投資有価証券の取得による支出	(702)	(1,506)	(6,233)
投資有価証券の売却による収入	2	5,016	18
関係会社株式の取得による支出	(25,523)	(13,556)	(226,629)
定期預金の預入による支出	(553)	(4,398)	(4,910)
定期預金の払戻による収入	208	57	1,847
貸付けによる支出	(25,079)	(33,373)	(222,687)
貸付金の回収による収入	394	403	3,498
その他	937	225	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(92,876)	(105,024)	(824,685)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の減少額(増加額)	(1,664)	928	(14,775)
長期借入れによる収入	37,299	747	331,193
長期借入金の返済による支出	(21,035)	(19,281)	(186,779)
非支配株主からの払込みによる収入	10,507	5,386	93,296
自己株式の増加額	(73)	(771)	(648)
配当金の支払額	(24,825)	(24,284)	(220,431)
非支配株主への配当金の支払額	(4,212)	(1,772)	(37,400)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,003)	(39,047)	(35,544)
現金および現金同等物に係る換算差額	(2,720)	(795)	(24,151)
現金および現金同等物の増加額(減少額)	20,105	(24,863)	178,521
現金および現金同等物の期首残高	177,720	202,583	1,578,050
現金および現金同等物の期末残高	¥ 197,825	¥ 177,720	\$ 1,756,571

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

① 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の子会社および関連会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しており、連結財務諸表に、企業会計基準委員会発行の実務対応報告第18号および第24号に従って改正を行っております。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成したものです。(より詳細な記載を含みます。) 法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2016年3月31日現在の為替相場1米ドル=112.62円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

② 主要な会計方針の要約

連結— 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2016年68社、2015年68社)。当社と連結子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の財務および営業方針に重要な影響を及ぼしうる関連会社に対する投資には、持分法を適用しております(2016年16社、2015年16社)。その他の非連結子会社および関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

連結子会社に対する投資の消去における資産・負債(非支配株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の時価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間の均等償却を行なっております。ただし、米国連結子会社ののれんは定額法により20年間の均等償却を行なっております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書— 手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能なものを現金および現金同等物としております。

貸倒引当金— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当金として計上しております。

投資損失引当金— 投資損失引当金は、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、関連会社の財務状態を勘案して所要額を計上しております。

投資有価証券— 有価証券は、会社の保有目的に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。

その他有価証券で時価のあるものは、時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については全部純資産直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法を採用しております。持分法適用会社以外の非連結子会社および関連会社が発行する有価証券は原価法によっております。

デリバティブおよびヘッジ会計— デリバティブ取引は時価で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、

時価の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又はヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

外貨換算——外貨建金銭債権債務は決算日の為替相場で円貨に換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時の為替相場が適用されている場合を除き、決算日の為替相場が適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用する為替相場が適用されている場合を除き、期中平均相場が適用されています。

たな卸資産——たな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、評価損は売上原価に計上しております。

有形固定資産——有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。主な耐用年数は建物および構築物は2年から60年、機械装置は2年から22年となっております。

事業再編損失引当金——当社および連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金——PCB(ポリ塩化ビフェニル)および鉛を含む廃棄物の処理費用に充てるため、環境対策引当金見込額を算定し計上しております。

退職給付引当金——予測給付債務の算定にあたっては、年金給付額算定方式によって退職給付見込額の期間帰属を行なっております。数理計算上の差異は、定額法により、発生の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の10年間で費用処理を行なっております。

過去勤務費用は、定額法により、平均残存勤務期間以内の10年間で費用処理を行なっております。

一部の国内連結子会社では退職給付の算定にあたり、簡便法を使用しております。

研究開発費——研究開発費は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法——金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは固定資産に計上し、リース期間にわたって減価償却を行なっております。

法人税等——当社および国内連結子会社は、会計上と税務上との資産・負債の一時差異に、税効果を認識しております。税金見積額は、財務諸表上および課税標準額の差異に基づいて計上しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産および負債は資産・負債法を用いて認識しております。

売上——商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

会計方針の変更— 当社および国内連結子会社は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等— 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

- (i) (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

- (ii) (分類2) および(分類3)に係る分類の要件

- (iii) (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

- (iv) (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

- (v) (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

1株当たり情報— 1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度の平均株式数に基づいて計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。

1株当たり配当額は各連結会計年度において確定した額が計上されています。

③ 金融商品の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきま

しては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。

デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(ii) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金(返済期限の最長は2031年1月6日)および社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引およびオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と

ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、注記2. 主要な会計方針の要約「デリバティブおよびヘッジ会計」をご覧ください。

(iii) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(b) 市場リスク(非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的および取引権限ならびに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程およびデリバティブ取引を実施する

担当部署ごとに作成しております業務規程に従い、担当部署は取引および記帳ならびに契約先との残高照合等を定期的に行なっております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行なっております。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することにしております。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日および2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極め

て困難と認められるものは、次表には含まれておりません(下記(ii)の表をご参照下さい)。

2016	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 197,825	¥ 197,825	¥ -	\$ 1,756,571	\$ 1,756,571	\$ -
定期預金	5,049	5,049	-	44,832	44,832	-
受取手形および売掛金	98,904	98,904	-	878,210	878,210	-
投資有価証券	252,007	307,085	55,078	2,237,675	2,726,736	489,061
長期貸付金	126,224	131,166	4,942	1,120,796	1,164,677	43,881
資産計	¥ 680,009	¥ 740,029	¥ 60,020	\$ 6,038,084	\$ 6,571,026	\$ 532,942
支払手形および買掛金	45,433	45,433	-	403,419	403,419	-
短期借入金および 1年以内返済予定長期借入債務	112,523	112,536	13	999,139	999,254	115
長期借入債務	288,036	291,074	3,038	2,557,591	2,584,567	26,976
負債計	445,992	449,043	3,051	3,960,149	3,987,240	27,091
デリバティブ取引	¥ (1,664)*1	¥ (1,761)*1	¥ (97)	\$ (14,775)*1	\$ (15,637)*1	\$ (862)

2015	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 177,720	¥ 177,720	¥ -
定期預金	4,944	4,944	-
受取手形および売掛金	116,218	116,218	-
投資有価証券	292,595	374,350	81,755
長期貸付金	142,891	146,354	3,463
資産計	¥ 734,368	¥ 819,586	¥ 85,218
支払手形および買掛金	36,767	36,767	-
短期借入金および 1年以内返済予定長期借入債務	99,094	99,094	-
長期借入債務	295,000	296,362	1,362
負債計	430,861	432,223	1,362
デリバティブ取引	¥ 63*1	¥ (424)*1	¥ (487)

*1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(i) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (a) 現金および現金同等物
現金および現金同等物は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (b) 定期預金
預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (c) 受取手形および売掛金
受取手形および売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (d) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記4. 有価証券をご参照下さい。
- (e) 長期貸付金
変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を、貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (a) 支払手形および買掛金
支払手形および買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (b) 短期借入金
短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (c) 社債
当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。
- (d) 長期借入債務
長期借入債務の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記5. デリバティブ取引をご参照下さい。

(ii) 2016年3月31日および2015年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
	連結対照表計上額	連結対照表計上額	連結対照表計上額
非上場株式	¥ 196,722	¥ 289,458	\$ 1,746,777

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(iii) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

2016	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥197,825	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 1,756,571	\$ -	\$ -	\$ -
定期預金	5,049	-	-	-	44,832	-	-	-
受取手形および売掛金	98,904	-	-	-	878,210	-	-	-
長期貸付金	-	1,351	18,187	106,686	-	11,996	161,490	947,310
合計	¥301,778	¥ 1,351	¥ 18,187	¥106,686	\$ 2,679,613	\$ 11,996	\$ 161,490	\$947,310

2015	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥177,720	¥ -	¥ -	¥ -
定期預金	4,944	-	-	-
受取手形および売掛金	116,218	-	-	-
長期貸付金	-	33,667	107,584	1,640
合計	¥298,882	¥ 33,667	¥107,584	¥ 1,640

(iv) 連結決算日後の長期借入債務の返済予定額

注記8. 短期借入金および長期借入債務をご参照下さい。

4 有価証券

(1) 以下の表は2016年3月31日および2015年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額および差額を要約したものです。

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	2016			2015		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 55,032	¥ 89,818	¥ 34,786	¥ 78,596	¥ 145,589	¥ 66,993

	2016		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 488,652	\$ 797,532	\$ 308,880

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	2016			2015		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 28,428	¥ 22,556	¥ (5,872)	¥ 6,343	¥ 5,381	¥ (962)

	2016		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 252,424	\$ 200,284	\$ (52,140)

(2) 以下の表は2016年3月31日および2015年3月31日現在の時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
非上場株式	¥ 20,088	¥ 54,418	\$ 178,370

(3) 2016年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は2百万円（18千米ドル）で、売却益は2百万円（18千米ドル）でした。

2016年3月31日に終了した連結会計年度におけるその他の有価証券の売却損はありません。

2015年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は20百万円（166千米ドル）で、売却益は10百万円（83千米ドル）でした。

2015年3月31日に終了した連結会計年度におけるその他の有価証券の売却損はありません。

(4) 2016年3月31日に終了した連結会計年度においてその他有価証券について1,463百万円（12,991千米ドル）の減損処理を行なっております。

2015年3月31日に終了した連結会計年度に減損処理を行なった有価証券はありません。

有価証券の期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当社および連結子会社は、当該有価証券全てにつき減損処理を行ないます。有価証券の期末における時価が取得原価に比べ30%から50%下落した場合には、当社および連結子会社は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

⑤ デリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2016年3月31日および2015年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	2016								2015			
	契約額等				時価	評価益(損)	契約額等					
	合計	うち1年超					合計	うち1年超	時価	評価益(損)		
通貨関連:												
為替予約取引:												
買建 一米ドル	¥ 7,676	¥ -	¥ (26)	¥ (26)	¥ 11,300	¥ -	¥ (22)	¥ (22)				
合計	¥ 7,676	¥ -	¥ (26)	¥ (26)	¥ 11,300	¥ -	¥ (22)	¥ (22)				
金利:												
金利キャップ取引												
買建	¥ 1,350	¥ -	¥ 14	¥ (1,336)	¥ 1,350	¥ -	¥ 136	¥ (1,214)				
合計	¥ 1,350	¥ -	¥ 14	¥ (1,336)	¥ 1,350	¥ -	¥ 136	¥ (1,214)				
商品関連:												
商品先渡取引:												
売建 一金属	¥ 1,231	¥ -	¥ 559	¥ 559	¥ 792	¥ -	¥ (501)	¥ (501)				
買建 一金属	5,264	-	-	-	454	-	-	-				
オプション取引:												
売建												
コール 一金属	-	-	-	-	20,893	-	(60)	(60)				
買建												
プット 一金属	-	-	-	-	13,020	-	151	151				
合計	¥ 6,495	¥ -	¥ 559	¥ 559	¥ 35,159	¥ -	¥ (410)	¥ (410)				

	2016			
	契約額等		時価	評価益(損)
	合計	うち1年超		
通貨関連:				
為替予約取引:				
買建 一米ドル	\$ 68,158	\$ -	\$ (231)	\$ (231)
合計	\$ 68,158	\$ -	\$ (231)	\$ (231)
金利:				
金利キャップ取引				
買建	\$ 11,987	\$ -	\$ 124	\$ (11,863)
合計	\$ 11,987	\$ -	\$ 124	\$ (11,863)
商品関連:				
商品先渡取引:				
売建 一金属	\$ 10,931	\$ -	\$ 4,964	\$ 4,964
買建 一金属	46,741	-	-	-
オプション取引:				
売建				
コール 一金属	-	-	-	-
買建				
プット 一金属	-	-	-	-
合計	\$ 57,672	\$ -	\$ 4,964	\$ 4,964

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の内訳は以下のとおりです。

百万円

2016	取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				合計	うち1年超	
金利関連		金利スワップ取引:				
		支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 3,885	¥ 1,295	¥ (4)
		合計		¥ 3,885	¥ 1,295	¥ (4)
商品関連		商品先渡取引:				
		売建一金属	売掛金	¥ 12,503	¥ -	¥ (452)
		買建一金属	売掛金、買掛金	27,616	1,190	(2,074)
		オプション取引:				
		売建				
		コール一金属 ^{*1}	売掛金	16,951	-	319
	合計			¥ 57,070	¥ 1,190	¥ (2,207)
金利関連		金利スワップ取引:				
		支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 11,542	¥ 3,847	¥ (97)
		合計		¥ 11,542	¥ 3,847	¥ (97)

*1 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

*2 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行なっております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

百万円

2015	取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				合計	うち1年超	
金利関連		金利スワップ取引:				
		支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 6,909	¥ 4,145	¥ (32)
		合計		¥ 6,909	¥ 4,145	¥ (32)
商品関連		商品先渡取引:				
		売建一金属	売掛金	¥ 18,775	¥ -	¥ (505)
		買建一金属	売掛金、買掛金	17,880	2,757	700
		オプション取引:				
		売建				
		コール一金属 ^{*1}	売掛金	1,700	-	196
	合計			¥ 38,355	¥ 2,757	¥ 391
金利関連		金利スワップ取引:				
		支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 20,523	¥ 12,314	¥ (487)
		合計		¥ 20,523	¥ 12,314	¥ (487)

*1 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

*2 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行なっております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			千米ドル		
			契約額等		
			合計	うち1年超	時価
2016					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
金利関連	金利スワップ取引:				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 34,497	\$ 11,499	\$ (36)
	合計		\$ 34,497	\$ 11,499	\$ (36)
商品関連	商品先渡取引:				
	売建—金属	売掛金	\$ 111,019	\$ —	\$ (4,013)
	買建—金属	売掛金、買掛金	245,214	10,567	(18,416)
	オプション取引:				
	売建				
	コール—金属 ^{*1}	売掛金	150,515	—	2,833
	合計		\$ 506,748	\$ 10,567	\$ (19,596)
金利関連	金利スワップ取引 ^{*2} :				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 102,486	\$ 34,159	\$ (861)
	合計		\$ 102,486	\$ 34,159	\$ (861)

*1 商品コールオプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

*2 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行なっております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

6 たな卸資産

2016年3月31日および2015年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
商品および製品	¥ 47,648	¥ 75,188	\$ 423,087
仕掛品	60,197	57,962	534,514
原料および貯蔵品	54,129	68,273	480,634
合計	¥ 161,974	¥ 201,423	\$ 1,438,235

7 減損会計

2016年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2016			百万円	千米ドル
場所	用途	種類	減損損失	減損損失
東京都青梅市	薄膜材料製造設備	機械装置 その他	¥ 233	\$ 2,069
鹿児島県伊佐市	サファイア基板製造設備	機械装置 その他	348	3,090
中国 江蘇省	リードフレーム製造設備	機械装置 その他	64	568
宮崎県日向市	フェロニッケル製造設備	機械装置 その他	143	1,270
台湾 高雄市	薄膜材料製造建屋	建物	25	222
合計			¥ 813	\$ 7,219

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりです。

(1) 薄膜材料製造設備については、ITOターゲットの販売量の回復が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

(2) サファイア基板製造設備については、事業撤退したことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額(時価から処分費用を控除したもの)により測定しております。正味売却価額は当該資産の売却が困難であるため零として評価しております。

(3) リードフレーム製造設備については、市況の低迷から、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額(時価から処分費用を控除したもの)により測定しております。正味売却価額は第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

(4) フェロニッケル製造設備については、電気炉1基を再稼働可能な状態で休止しており、関連設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

回収可能額は当該電気炉の再稼働時期が未定であるため零として評価しております。

(5) 薄膜材料製造建屋については、工場移転に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額(時価から処分費用を控除したもの)により測定しております。正味売却価額は当該資産の売却が困難であるため零として評価しております。

2015年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2015			百万円
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加古郡	蒸留亜鉛製造設備	建物 構築物 機械装置 その他	¥ 612
愛媛県新居浜市	2層めっき基板製造設備	機械装置 その他	1
マレーシア・セランゴール州	事務用電子機器	その他	1
合計			¥ 614

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりです。

(1) 蒸留亜鉛製造設備については、播磨事業所における蒸留亜鉛等の生産を終了することから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。

(2) 2層めっき基板製造設備については、設備の一部につき今後稼働の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額(時価から処分費用を控除したもの)により測定しております。正味売却価額は当該資産の売却が困難であるため零として評価しております。

(3) 事務用電子機器につき、今後の使用が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額(時価から処分費用を控除したもの)により測定しております。正味売却価額は当該資産の売却が困難であるため零として評価しております。

⑧ 短期借入金および長期借入債務

短期借入金は、主に短期手形借入(大半は無担保)と当座借越であり、2016年3月31日および2015年3月31日現在の年間加重平均利率は、それぞれ1.01%および0.74%となっております。

2016年3月31日および2015年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
長期借入金			
1年以内返済予定 ^{*1}	¥ 24,933	¥ 18,734	\$ 221,391
1年超返済予定、返済期限2031年 ^{*2}	248,036	245,000	2,202,415
0.48%内国債 返済期限2016年	10,000	10,000	88,794
0.77%内国債 返済期限2018年	30,000	30,000	266,383
1.26%内国債 返済期限2021年	10,000	10,000	88,794
合計	322,969	313,734	2,867,777
1年以内返済予定額	(34,933)	(18,734)	(310,185)
合計	¥ 288,036	¥ 295,000	\$ 2,557,592

*1 2016年3月31日現在の加重平均利率は1.33%

*2 2016年3月31日現在の加重平均利率は0.82%

長期借入債務の2016年3月31日現在における連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2017	¥ 34,933	\$ 310,185
2018	15,098	134,061
2019	46,854	416,036
2020	117,990	1,047,682
2021	21,522	191,103
それ以降	86,572	768,710
合計	¥ 322,969	\$ 2,867,777

2016年3月31日および2015年3月31日現在において、短期借入金および長期借入債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		百万円
	2016	2015	2016
現金および現金同等物	¥ 1	¥ 1	\$ 9
有形固定資産(帳簿価額)、その他資産	39,153	42,477	347,656
投資有価証券	34,654	93,690	307,707
長期貸付金	25,227	26,914	224,001
その他	338	376	3,001
合計	¥ 99,373	¥ 163,458	\$ 882,374

9 法人税等

連結損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。海外連結子会社はそれらの所在国の法人税法に従っています。

終了した連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

以下の表は2016年3月31日および2015年3月31日に

	2016	2015
法定実効税率	33.1%	—%
連結子会社当期純損失	4,387.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(2,783.4)	—
受取配当金連結消去に伴う影響額	2,285.7	—
親会社と子会社の税率の差異	1,541.1	—
評価性引当額の増加(減少)	(709.3)	—
持分法による投資利益	(486.1)	—
現地税制差異	(197.9)	—
留保利益の税効果	(169.2)	—
税額控除	(133.3)	—
鉱業税制の適用に伴う影響額	(118.1)	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.5	—
その他	(42.9)	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,641.5%	—%

2015年3月31日に終了した会計年度の情報については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がないため作成しておりません。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

2016年3月31日施行の税法改正により、2016年3月31日以降に当社が繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率は、2016年4月1日から2018年3月31日の期間および2018年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%からそれぞれ30.9%および30.6%に引き下げられました。

この法定実効税率の変更に伴い、2016年3月31日現在の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）の純額が288百万円（2,557千米ドル）、繰延ヘッジ損益が37百万円（329千米ドル）それぞれ減少し、法人税等調整額が206百万円（1,829千米ドル）、その他有価証券評価差額金が531百万円（4,715千米ドル）それぞれ増加しております。

当社および連結子会社の2016年3月31日および2015年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 6,786	¥ 5,299	\$ 60,256
探鉱費(海外)	5,370	4,310	47,682
未実現利益	2,836	2,778	25,182
資産除去債務	2,157	112	19,153
繰越欠損金	2,079	5,596	18,460
減損損失	1,542	1,973	13,692
退職給付信託運用収益・組入額	1,238	1,183	10,993
賞与引当額	1,084	1,335	9,625
投資損失引当金	—	12,671	—
その他	6,310	9,144	56,030
繰延税金資産合計	29,402	44,401	261,073
評価性引当額	(4,616)	(20,624)	(40,988)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	24,786	23,777	220,085
繰延税金負債			
割増減価償却額	(11,592)	(11,671)	(102,930)
有価証券評価差額金	(9,585)	(20,426)	(85,109)
海外投資損失積立金	(4,973)	(4,953)	(44,157)
在外関係会社留保利益	(4,507)	(3,039)	(40,020)
圧縮記帳積立金	(1,899)	(2,068)	(16,862)
探鉱積立金	(1,402)	(1,184)	(12,449)
退職給付信託設定益	(535)	(472)	(4,750)
その他	(1,297)	(1,639)	(11,517)
繰延税金負債合計	(35,790)	(45,452)	(317,794)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (11,004)	¥ (21,675)	\$ (97,709)

⑩ 退職給付および年金費用

(1) 退職給付および年金費用の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。確定給付制度は、勤続年数、退職時の給与その他の要件に基づいております。このような退職給付金は、退職一時金あるいは積立型年金として支払われます。また、当社は退職給付信託を設定しております。一部の日本国内の連結子会社では簡便法を用いて退職給付債務を算出しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金に加入しております。複数事業主制度は確定拠出型制度と同様の会計処理をしております。

(2) 確定給付年金制度

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した会計年度の12ヶ月間における退職給付制度に関する詳細な注記は以下のとおりです。

(i) 退職給付債務の調整表 (簡便法によるものを除く)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥ 59,972	¥ 52,921	\$ 532,516
会計処理の変更に伴う累積影響額	—	3,279	—
会計方針の変更を反映した期首残高	59,972	56,200	532,516
勤務費用	2,051	1,921	18,212
利息費用	550	679	4,884
数理計算上の差異	3,211	2,798	28,512
給付金支払額	(2,282)	(1,928)	(20,263)
過去勤務費用	(19)	58	(169)
その他	93	244	826
期末残高	¥ 63,576	¥ 59,972	\$ 564,518

(ii) 年金資産の調整表 (簡便法によるものを除く)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥ 53,370	¥ 49,323	\$ 473,895
期待運用収益	1,156	1,034	10,265
数理計算上の差異	(3,332)	3,326	(29,586)
制度への拠出額	818	857	7,263
給付金支払額	(1,281)	(1,170)	(11,375)
期末残高	¥ 50,731	¥ 53,370	\$ 450,462

(iii) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債および資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥ 830	¥ 1,272	\$ 7,370
退職給付費用	642	(32)	5,701
給付金支払額	(200)	(220)	(1,776)
制度への拠出額	(178)	(190)	(1,581)
期末残高	¥ 1,094	¥ 830	\$ 9,714

(iv) 退職給付債務および年金資産と退職給付に係る負債(資産)の調整

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 66,858	¥ 63,567	\$ 593,660
年金資産	(54,555)	(57,452)	(484,417)
	¥ 12,303	¥ 6,115	\$ 109,243
非積立型制度の退職給付債務	1,636	1,317	14,527
期末における退職給付に係る負債の総額	¥ 13,939	¥ 7,432	\$ 123,770
	¥ 14,128	¥ 7,763	\$ 125,448
退職給付に係る負債	14,128	7,763	125,448
退職給付に係る資産	(189)	(331)	(1,678)
期末における退職給付に係る負債の総額	¥ 13,939	¥ 7,432	\$ 123,770

(v) 退職給付費用

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥ 2,051	¥ 1,921	\$ 18,212
利息費用	550	679	4,884
期待運用収益	(1,156)	(1,034)	(10,265)
数理計算上の差異の費用処理額	(135)	102	(1,199)
過去勤務費用の費用処理額	154	191	1,367
簡便法で計算した退職給付費用	642	(32)	5,701
当期退職給付費用の総額	¥ 2,106	¥ 1,827	\$ 18,700

(vi) 退職給付制度に係るその他の包括利益(税効果控除前)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
過去勤務費用	¥ (154)	¥ (133)	\$ (1,367)
数理計算上の差異	6,438	(645)	57,165
合計	¥ 6,284	¥ (778)	\$ 55,798

(vii) 退職給付に係る調整累計額 (税効果控除前)

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識過去勤務費用	¥ 47	¥ 201	\$ 417
未認識数理計算上の差異	5,161	(1,220)	45,827
合計	¥ 5,208	¥ (1,019)	\$ 46,244

(viii) 年金資産

(a) 年金資産の内訳は以下のとおりです。

	2016	2015
債券	35.7%	32.4%
株式	53.8	58.0
現金および現金同等物	4.7	4.5
その他	5.8	5.1
合計	100.0	100.0

年金資産合計には退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2015年3月31日に終了した連結会計年度につき36.4%、2016年3月31日に終了した連結会計年度につき35.1%含まれております。

(b) 長期期待運用収益率

長期期待運用収益率については、現在および将来の年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

上記の算出に用いた前提は以下のとおりです。

		2016	2015
割引率	(主として)	0.5%	0.9%
長期期待運用収益率	(主として)	3.5%	3.5%

(c) 確定拠出制度

確定拠出制度についての当社および一部の連結子会社の2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度における要拠出額は、それぞれ404百万円(3,587千米ドル)および327百万円でした。

(d) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への2016年および2015年3月31日に終了した連結会計年度における要拠出額は、それぞれ70百万円(622千米ドル)および81百万円でした。

複数事業主制度への2015年および2014年3月31日現在の拠出状況は以下のとおりです。拠出金は退職給付費用として計上しております。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産	¥ 329,141	¥ 349,753	\$ 2,922,580
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	361,482	386,624	3,209,749
差引額*	¥ (32,341)	¥ (36,871)	\$ (287,169)

* 差額に係る主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、この額は2015年3月31日現在△32,939百万円(△292,479千米ドル)、2014年3月31日現在△35,835百万円です。なお、キゲタハイム株式会社で加入しておりました複数事業主制度(東京都建設業厚生年金基金)は厚生労働省の承認を経て2015年11月20日に解散し、代行部分は2015年12月から国に引き継がれておりますことから、2015年3月31日現在の資産に含めておりません。また、同基金の解散に伴い生じる損益への影響額は軽微です。

2015年3月31日および2014年3月31日現在の複数事業主制度に占める当社グループの拠出割合は、それぞれ0.40%および0.45%であります。

11 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2016年3月31日および2015年3月31日に終了した連結

会計年度で、それぞれ5,772百万円(51,252千米ドル)、および5,865百万円です。

12 純資産

純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、非支配株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法(以下「会社法」)では、発行価額の2分の1以上を資本金として指定することが求められています。資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

会社法では、剰余金の配当をする場合には、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されてい

ます。当連結貸借対照表において、利益準備金は利益剰余金に含まれています。

しかし、会社法では、株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金の資本への振替または欠損の填補がそれぞれ認められています。

資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。会社法では、株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金の全額を配当原資としうるその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることが可能です。

分配可能額は、日本の法令に従って、当社の単体財務諸表に基づき計算されています。

13 偶発債務

2016年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 19	\$ 169
債務保証:		
非連結子会社および関連会社	91,048	808,453
以下の建設費用の保証人として:		
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	225	1,998
以下の将来の支払いについて責任を有する株主として:		
セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等 同社要支払額の当社持分相当額	3,387	30,075
合計	¥ 94,679	\$ 840,695

当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(1999～2013年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(2004年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、2013年10月に同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(2006年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(2006～08年)課税および延滞金利等相当額の支払要求を受けてお

ります。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は2009年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

14 包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (38,582)	¥ 21,243	\$ (342,585)
組替調整額	1,464	(10)	12,999
税効果調整前	(37,118)	21,233	(329,586)
税効果額	10,890	(5,956)	96,697
その他有価証券評価差額金	¥ (26,228)	¥ 15,277	\$ (232,889)
繰延ヘッジ利益			
当期発生額	¥ (3,728)	¥ 739	\$ (33,102)
組替調整額	1,160	(575)	10,300
税効果調整前	(2,568)	164	(22,802)
税効果額	785	(39)	6,970
繰延ヘッジ損益	¥ (1,783)	¥ 125	\$ (15,832)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (9,104)	¥ 27,975	\$ (80,838)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(9,104)	27,975	(80,838)
為替換算調整勘定	¥ (9,104)	¥ 27,975	\$ (80,838)
退職給付に係る調整累計額			
当期発生額	¥ (6,303)	¥ 485	\$ (55,967)
組替調整額	19	293	169
税効果調整前	(6,284)	778	(55,798)
税効果額	1,995	(288)	17,714
退職給付に係る調整累計額	¥ (4,289)	¥ 490	\$ (38,084)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ (3,798)	¥ 42,123	\$ (33,724)
組替調整額	(36)	(5)	(320)
小計	¥ (3,834)	¥ 42,118	\$ (34,044)
その他の包括利益合計	¥ (45,238)	¥ 85,985	\$ (401,687)

15 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

(i) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、多岐にわたる事業活動を展開しております。

これらの3つの事業本部を「事業セグメント」に区分しております。

3つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号2009年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日）に規定される集約基準および量的基準に従い、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別の3セグメントから構成されております。

(ii) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内および海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産および生産物の販売を行なっております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売および金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行なっております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料の製造、加工および販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）などの製造、加工および販売、さらに自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート（ALC）の製造、販売を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、各セグメントにおける社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、注記2「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいて算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 2016年3月31日および2015年3月31日現在ならびに2016年3月31日および2015年
 3月31日に終了した各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

百万円

2016	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他 ¹	調整額 ²	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 70,448	¥ 622,523	¥ 158,302	¥ 851,273	¥ 4,134	¥ -	¥ 855,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,303	19,409	13,295	82,007	11,157	(93,164)	-
計	¥ 119,751	¥ 641,932	¥ 171,597	¥ 933,280	¥ 15,291	¥ (93,164)	¥ 855,407
セグメント損益	¥ (44,317)	¥ 25,258	¥ 5,972	¥ (13,087)	¥ (828)	¥ 1,151	¥ (12,764)
セグメント資産	¥ 344,673	¥ 683,830	¥ 197,114	¥ 1,225,617	¥ 20,767	¥ 384,416	¥ 1,630,800
セグメント負債	¥ 54,299	¥ 323,449	¥ 107,939	¥ 485,687	¥ 10,526	¥ 58,592	¥ 554,805
その他の項目							
減価償却費	¥ 13,972	¥ 21,673	¥ 8,014	¥ 43,659	¥ 386	¥ 2,096	¥ 46,141
のれんの償却額	135	-	23	158	-	-	158
受取利息	344	280	130	754	-	10,038	10,792
支払利息	123	4,119	372	4,614	19	240	4,873
持分法による投資損益	(79,720)	2,885	2,856	(73,979)	-	756	(73,223)
持分法適用会社への投資額	146,649	93,250	29,127	269,026	-	56,799	325,825
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	11,648	15,230	21,632	48,510	366	2,137	51,013

百万円

2015	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他 ¹	調整額 ²	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 72,349	¥ 684,347	¥ 161,027	¥ 917,723	¥ 3,611	¥ -	¥ 921,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,442	25,944	13,179	80,565	13,755	(94,320)	-
計	¥ 113,791	¥ 710,291	¥ 174,206	¥ 998,288	¥ 17,366	¥ (94,320)	¥ 921,334
セグメント損益	¥ 53,775	¥ 81,323	¥ 12,914	¥ 148,012	¥ (80)	¥ 26,294	¥ 174,226
セグメント資産	¥ 402,391	¥ 701,040	¥ 179,143	¥ 1,282,574	¥ 18,796	¥ 438,876	¥ 1,740,246
セグメント負債	¥ 28,683	¥ 371,970	¥ 90,232	¥ 490,885	¥ 8,969	¥ 81,447	¥ 581,301
その他の項目							
減価償却費	¥ 10,615	¥ 18,044	¥ 7,392	¥ 36,051	¥ 327	¥ 1,747	¥ 38,125
のれんの償却額	118	-	23	141	-	-	141
受取利息	274	158	61	493	-	6,687	7,180
支払利息	16	3,347	387	3,750	19	199	3,968
持分法による投資損益	8,920	10,943	3,755	23,618	-	325	23,943
持分法適用会社への投資額	196,442	78,313	28,272	303,027	100	83,662	386,789
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,193	20,126	10,962	51,281	712	3,239	55,232

千米ドル

2016	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他 ^{*1}	調整額 ^{*2}	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 625,537	\$ 5,527,642	\$ 1,405,630	\$ 7,558,809	\$ 36,707	\$ —	\$ 7,595,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,782	172,341	118,052	728,175	99,068	(827,243)	—
計	\$ 1,063,319	\$ 5,699,983	\$ 1,523,682	\$ 8,286,984	\$ 135,775	\$ (827,243)	\$ 7,595,516
セグメント損益	\$ (393,509)	\$ 224,276	\$ 53,028	\$ (116,205)	\$ (7,352)	\$ 10,220	\$ (113,337)
セグメント資産	\$ 3,060,495	\$ 6,072,012	\$ 1,750,257	\$ 10,882,764	\$ 184,400	\$ 3,413,390	\$ 14,480,554
セグメント負債	\$ 482,143	\$ 2,872,039	\$ 958,435	\$ 4,312,617	\$ 93,465	\$ 520,263	\$ 4,926,345
その他の項目							
減価償却費	\$ 124,063	\$ 192,444	\$ 71,160	\$ 387,667	\$ 3,427	\$ 18,611	\$ 409,705
のれんの償却額	1,199	—	204	1,403	—	—	1,403
受取利息	3,055	2,486	1,154	6,695	—	89,132	95,827
支払利息	1,092	36,574	3,303	40,969	169	2,131	43,269
持分法による投資損益	(707,868)	25,617	25,360	(656,891)	—	6,713	(650,178)
持分法適用会社への投資額	1,302,158	828,006	258,631	2,388,795	—	504,341	2,893,136
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	103,427	135,234	192,080	430,741	3,250	18,975	452,966

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

*2 「調整額」は以下のとおりであります(i-viii)。

(i) セグメント利益又は損失の調整額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ^{*1}	¥ (90)	¥ (1,461)	\$ (799)
社内金利	562	543	4,990
報告セグメント間取引消去	267	1,039	2,371
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ^{*2}	412	26,173	3,658
計	¥ 1,151	¥ 26,294	\$ 10,220

*1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

*2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益および支払利息等であります。

(ii) セグメント資産および負債の調整額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
各報告セグメントに配賦しない全社資産 ^{*1}	¥ 482,978	¥ 471,716	\$ 4,288,563
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	(98,562)	(32,840)	(875,173)
計	¥ 384,416	¥ 438,876	\$ 3,413,390

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
各報告セグメントに配賦しない全社資産 ^{*1}	¥ 197,656	¥ 203,498	\$ 1,755,070
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	(139,064)	(122,051)	(1,234,807)
計	¥ 58,592	¥ 81,447	\$ 520,263

*1 各報告セグメントに配賦しない全社資産および負債は、主に報告セグメントに配賦しない本社管理部門の資産および負債であります。

(iii) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。

(iv) 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息および報告セグメント間取引消去であります。

(v) 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息および報告セグメント間取引消去であります。

(vi) 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

(vii) 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

(viii) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

関連情報

(1) 地域ごとの情報

(i) 売上高

2016	百万円					
	日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
	¥ 515,177	¥ 175,901	¥ 70,140	¥ 73,384	¥ 20,805	¥ 855,407

2015	百万円					
	日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
	¥ 558,183	¥ 192,433	¥ 71,406	¥ 75,619	¥ 23,693	¥ 921,334

2016	千米ドル					
	日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
	\$ 4,574,472	\$ 1,561,898	\$ 622,802	\$ 651,607	\$ 184,737	\$ 7,595,516

*1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

*2 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

*3 各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

- ・東アジア…中国、台湾、香港、韓国など
- ・東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど
- ・北米…米国、メキシコ、カナダ
- ・その他…オーストラリア、ドイツ、イタリア、トルコなど

(ii) 有形固定資産

2016							百万円
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計	
¥ 152,008	¥ 7,112	¥ 222,680	¥ 2,004	¥ 64,280	¥ 5,450	¥ 453,534	

2015							百万円
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計	
¥ 141,791	¥ 8,484	¥ 244,572	¥ 2,028	¥ 66,484	¥ 6,014	¥ 469,373	

2016							千米ドル
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計	
\$ 1,349,742	\$ 63,150	\$ 1,977,269	\$ 17,794	\$ 570,769	\$ 48,394	\$ 4,027,118	

*1 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

*2 各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

- ・東アジア…中国、台湾
- ・東南アジア…マレーシア、シンガポール
- ・その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	百万円		千米ドル		関連するセグメント名
	2016	2015	2016	2015	
住友商事(株)	¥ 133,912	¥ 136,925	\$ 1,189,061		製錬、材料
三井物産(株)	¥ 63,915	¥ 75,918	\$ 567,528		製錬

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円

2016	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ -	¥ 143	¥ 670	¥ -	¥ -	¥ 813

百万円

2015	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ -	¥ 612	¥ 2	¥ -	¥ -	¥ 614

千米ドル

2016	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	\$ -	\$ 1,270	\$ 5,949	\$ -	\$ -	\$ 7,219

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円

2016	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 268	¥ -	¥ 54	¥ -	¥ -	¥ 322

百万円

2015	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 403	¥ -	¥ 77	¥ -	¥ -	¥ 480

千米ドル

2016	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	\$ 2,380	\$ -	\$ 479	\$ -	\$ -	\$ 2,859

⑩ 資産除去債務

- (1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表上に計上しているもの

当社は、国内の稼働中の鉱山および採石場について、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害防止特別措置法、採石法ならびに賃借契約が規定する、使用済み特定施設に係る鉱害防止事業の実施義務および原状回復等の義務に基づき、鉱害防止事業に要する費用および設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また当社グループの国内の事業所および関係会社について、石綿障害予防規則等のアスベスト関係規制および労働安全衛生規則等のダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去および環境調査等の義務に基づき、除去費用および調査費用等

を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

住友金属鉱山ポゴ社、住友金属鉱山アリゾナ社、住友金属鉱山オセアニア社、コーラルベイニッケル社ならびにタガニートHPALニッケル社は、米国会計基準および国際財務報告基準に則り、米国およびオーストラリアならびにフィリピン共和国の鉱業法令等が規定する、稼働中の鉱山又は製錬所に係る原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の算定にあたり、支出見込期間は、採掘可能年数等（13年から69年）によっており、割引率は1.3%から11.0%を採用しております。

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した連結会計年度における資産除去債務の総額の増減は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥ 7,525	¥ 6,030	\$ 66,818
新規発生額	—	296	—
時の経過による調整額	421	319	3,738
資産除去債務の履行による減少額	(57)	(93)	(506)
見積りの変更による増加額	64	130	568
その他	(30)	—	(266)
為替換算調整	(92)	843	(817)
期末残高	¥ 7,831	¥ 7,525	\$ 69,535

(2) 連結貸借対照表上に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃借契約により、建物又は用地を借用する一部の事業所について、退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また水質汚濁防止法

の有害物質使用特定施設を有する一部の事業所において、施設の除去時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行なう義務を有しておりますが、履行の猶予を適用される見込みがあるため調査を実施する時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

17 リース情報

(1) ファイナンス・リース取引

リース資産

主として本社部門の生産管理用サーバー（工具、器具および備品）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、残存価額を零として算定する定額法により、リース期間にわたり減価償却費として算定します。

(2) オペレーティング・リース取引

2016年3月31日および2015年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥ 247	¥ 246	\$ 2,193
1年超	1,498	1,145	13,302
合計	¥ 1,745	¥ 1,391	\$ 15,495

18 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引は以下のとおりです。

2016

名称	所在地	資本金 千米ドル	事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	金額		科目	期末残高	
							百万円	千米ドル		百万円	千米ドル
シエラゴルド 鉱山社	チリ サンチャ ゴ市	\$1,659,400	資源	間接所有 45.0%	金融機関等からの 借入金等に対 する債務保証お よび担保提供	債務保証 ^{*1}	¥ 89,948	\$ 798,686	—	¥ —	\$ —
						担保提供 ^{*2}	71,739	637,001	—	—	—
						借入金	—	—	長期貸付金	106,084	941,964

2015

名称	所在地	資本金 千米ドル	事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	金額		科目	期末残高	
							百万円	千米ドル		百万円	千米ドル
シエラゴルド 鉱山社	チリ サンチャ ゴ市	\$1,214,302	資源	間接所有 45.0%	金融機関等からの 借入金等に対 する債務保証お よび担保提供	債務保証 ^{*1}	¥100,164	—	¥ —	—	—
						担保提供 ^{*2}	84,015	—	—	—	—
						借入金	36,318	—	長期貸付金	106,110	—

*1 金融機関からの借入金等に対する債務の保証であります。

*2 シエラゴルド鉱山社の銅プロジェクト開発資金を調達するための金融機関からの借入金に対し同社の株式を担保として提供しているものです。担保提供の取引金額は、2016年3月31日および2015年3月31日現在の債務残高です。

*3 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。

(2) 重要な関連会社に関する情報

会計基準に照らし2015年12月31日および2014年12月31日に終了した年に開示された当社の重要な関連会社の要約財務諸表は以下のとおりです。

セロ・バルデ鉱山社

	百万円		千米ドル
	2015/12	2014/12	2015/12
流動資産合計	¥ 127,342	¥ 81,698	\$ 1,130,723
固定資産合計	819,144	614,174	7,273,522
流動負債合計	66,112	66,618	587,036
固定負債合計	338,183	90,941	3,002,868
純資産合計	542,191	538,313	4,814,340
売上高	135,112	155,204	1,199,716
税引前当期純損益金額	9,632	65,181	85,527
当期純損益金額	4,031	39,947	35,793

シエラゴルダ鉱山社

	百万円		千米ドル
	2015/12	2014/12	2015/12
流動資産合計	¥ 33,230	¥ 54,168	\$ 295,063
固定資産合計	687,588	696,018	6,105,381
流動負債合計	54,348	50,517	482,579
固定負債合計	577,797	552,921	5,130,501
純資産合計	88,673	146,748	787,365
売上高	34,686	—	307,991
税引前当期純損益金額	(157,068)	—	(1,394,672)
当期純損益金額	(112,221)	—	(996,457)

19 1株当たり情報

2016年3月31日および2015年3月31日に終了した各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式

調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額	¥ (309)	¥ 91,113	\$ (2,744)
分母項目(千株)：			
普通株式の期中平均株式数	551,653	551,848	—
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円、米ドル)	¥ (0.56)	¥ 165.11	\$ (5.00)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額			
分子項目：			
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額	¥ (309)	¥ 91,113	\$ (2,744)
潜在株式調整後当期純利益金額又は当期純損失金額	—	91,503	—
分母項目(千株)：			
普通株式の期中平均株式数	551,653	551,848	—
普通株式増加数	—	60,459	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	551,653	612,307	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円、米ドル)	¥ —*	¥ 149.44	\$ —*

*2016年3月31日に終了した各連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

20 後発事象

(1) モレンシー銅鉱山のフリーポート・マクモラン社権益の追加取得について

当社は当社子会社であるエス・エム・エム モレンシー社を通じ、平成28年5月31日にフリーポート・マクモラン社から、同社が子会社を通じて保有している米国アリゾナ州モレンシー銅鉱山の権益を追加取得しました。

(i) 取得理由

モレンシー銅鉱山は、年産銅量約48万tの北米最大規模の銅鉱山であり、コスト競争力にも優れており、銅ビジネスの拡大と長期ビジョンである銅の権益分年間生産量30万tに向けた体制を構築できるため

(ii) 取得対象権益

フリーポート・マクモラン社が子会社を通じて保有するモレンシー銅鉱山13%の権益

(iii) 取得後保有権益

当社が25%の権益を保有

(iv) 取得価額

1,000百万米ドル

(v) 取得完了日

平成28年5月31日

(vi) 資金の調達

- ・方法 借入金
- ・時期 平成28年6月28日

(2) 株式会社ジェー・シー・オーの施設の廃止措置に向けた準備のための費用について

当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸

施策を進めております。この結果、2017年3月期第1四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を引当金として9,770百万円(86,752千米ドル)計上しております。

(3) 利益剰余金の配当

2016年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に反映されていない当社の利益剰余金の配当は2016年6月27日の定時株主総会で承認され、以下のとおりになります。

	百万円	千米ドル
期末配当金の総額(1株当たり配当額：10円)	¥ 5,516	\$ 48,979

独立監査人の監査報告書

和文統合報告書別冊財務セクションの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心とした統合報告書を英文で作成し（英文統合報告書）、皆様に提供しております。これと同時に、統合報告書の開示上の公平性および充実化の観点から、英文統合報告書の財務セクションを和訳した和文統合報告書別冊財務セクションも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文統合報告書と和文統合報告書とで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文統合報告書を作成しております。

なお、和文統合報告書別冊財務セクションの当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文統合報告書別冊財務セクションの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文統合報告書別冊財務セクションが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2016年および2015年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2016年および2015年3月31日に終了した各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2016年および2015年3月31日現在の財政状態ならびに2016年および2015年3月31日に終了した各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結財務諸表の注記20に記載のとおり、会社は子会社であるエス・エム・エム モレンシー社を通じ、2016年5月31日にフリーポート・マクモラン社から、同社が子会社を通じて保有している米国アリゾナ州モレンシー銅鉱山の権益を追加取得している。
2. 連結財務諸表の注記20に記載のとおり、子会社である株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めている。この結果、2017年3月期第1四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を引当金として9,770百万円(86,752千米ドル)計上している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜的な換算

2016年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は便宜のために米ドルに換算されている。監査は、日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA LLC
東京、日本
2016年8月10日

用語集

資源・製錬事業

金属取引

LME

London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

TC/RC

TC : Treatment Charge (熔錬費)

RC : Refining Charge (精錬費)

金属原料 (銅精鉱、ニッケル鉱など) の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格 - その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件) という条件が用いられる。

London Fixing

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前/午後2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

重量ポンド (lb)

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは2204.62ポンド。

トロイオンス (troy ounce)

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

金属製錬

製錬

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場 (愛媛県西条市) の上工程 (溶錬工程) は乾式製錬、ニッケル工場 (愛媛県新居浜市) は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるといときに使われることが多い。

[Smelting] を製錬、[Refining] を精製 とすることもある。

乾式製錬

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。

湿式製錬

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

金属原料

硫化鉱

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行なうことが多い。

酸化鉱

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

銅精鉱

銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石 (Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行なって品位を高めた「精鉱 (Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

ニッケル酸化鉱

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3 : 酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

MS

ニッケル・コバルト混合硫化物 (Mixed Sulfideの略)。CBNC・タガニートで生産する、ニッケル品位約55～60%の中間原料。電気ニッケルの原料となる。

マツト

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマツト (品位75～80%程度) を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。

資源埋蔵量

【金】

カナダ基準

・Reserve (鉱石量)

プレフィージビリティースタディー以上の精度の評価によって経済的に採掘可能と判定される部分。

・Resource (鉱石量)

経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を持つもの。

日本基準 (JIS)

・可採鉱量 (鉱石量)

埋蔵鉱量のうち、採掘し得る量に、混入すべき「ズリ」の量を加えた出鉱予定量。

・埋蔵鉱量 (鉱石量)

地殻中に現存する鉱床の質量。

【銅・ニッケル】

各国基準のReserve相当。

ニッケル生産プロセス

CBNC

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション (フィリピン) の略。HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物 (MS) を製造し、当社ニッケル工場 (愛媛県新居浜市) に輸出している。

HPAL

High Pressure Acid Leach (高圧硫酸浸出) の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行なった。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

MCLE

Matte Chlorine Leach Electro-winning (マツト塩素浸出電解採取) の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マツトおよびMSを高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

金属の主な用途

銅の主な用途

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

電気ニッケルの主な用途

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

フェロニッケルの主な用途

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス (ニッケル10%前後含む) が主用途。当社グループでは(株)日向製錬所 (宮崎県日向市) で生産している。

金の主な用途

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

材料事業

2層めっき基板

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。

L/F

リードフレーム (Leadframe)。半導体チップとプリント配線板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

二次電池

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用として電気自動車やハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

連結／持分法対象関係会社

2016年3月末日現在 連結子会社68社、持分法適用会社16社

資源部門	議決権(%)	所在地	事業内容
(連結対象)			
住鉱資源開発(株)	100	東京都	資源地質調査、試銑
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	アメリカ	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	アメリカ	鉱山業および付帯関連事業
SMMA Candelaria Inc.	100	アメリカ	カンデラリア鉱山を経営するチリ現地法人への投資
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	カナダ	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オーストラリア	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
Sumitomo Metal Mining Pogo LLC	100	アメリカ	sigen
SMM Resources Inc.	100	カナダ	資源事業関係
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	オランダ	セロベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
SMM Exploration Corporation	100	アメリカ	資源事業関係
SMM Solomon Limited	100	ソロモン諸島	ソロモン諸島探鉱
Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	100	ペルー	南米地区探鉱
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.	100	チリ	南米地区探鉱
住鉱ソロモン探鉱(株)	70	東京都	ソロモン諸島探鉱
SUMAC MINES LTD.	100	カナダ	探鉱調査
Stone Boy Inc.	80	アメリカ	探鉱調査
SMM Sierra Gorda Inversiones Ltda.	70	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
SMM-SG Holding Inversiones Ltda.	100	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.	100	ブラジル	探鉱調査
(持分法対象)			
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	21	ペルー	セロベルデ鉱山
Compania Contractual Minera Candelaria	20	チリ	カンデラリア鉱山
Compania Contractual Minera Ojos Del Salado	20	チリ	オホス・デル・サラド鉱山
Sierra Gorda S.C.M.	45	チリ	シエラゴルダ鉱山
Cordillera Exploration Co., Inc.	25	フィリピン	フィリピン探鉱

製錬部門	議決権(%)	所在地	事業内容
(連結対象)			
(株)日向製錬所	60	宮崎県	フェロニッケルの製錬
(株)四阪製錬所	100	愛媛県	粗酸化亜鉛の製造
住鉱物流(株)	100	愛媛県	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
SUMIC Nickel Netherlands b.v.	52	オランダ	ニッケル・コバルト開発事業への投資、ニッケル・コバルトの販売
Coral Bay Nickel Corporation	54	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Taganito HPAL Nickel Corporation	62.5	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation	100	フィリピン	フィリピン事業統括
住友金属鉱山管理(上海)有限公司	100	中国	当社グループ製品の販売、中国地域当社グループ会社の管理業務支援、コンサルティング業務
住友金属鉱山(香港)有限公司	100	中国	当社グループ製品の販売
太平金属工業(株)	97	神奈川県	耐熱・耐食・対磨耗鋳鋼品等の製造

(持分法対象)			
金隆銅業有限公司	27	中国	電気銅・硫酸の製造・販売等
(株)アシックス	50	東京都	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. Vale Indonesia	20	インドネシア	ニッケル鉱石の採掘採鉱およびニッケルの製錬
Nickel Asia Corporation	25	フィリピン	ニッケル鉱石等の採掘
FIGESBAL	26	仏領ニューカレドニア	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
エム・エスジンク(株)	50	東京都	亜鉛の製造・販売および付帯関連する事業
三井住友金属鉱山伸銅(株)	50	埼玉県	各種伸銅品の製造・販売

材料部門	議決権(%)	所在地	事業内容
(連結対象)			
SHマテリアル(株)	51	東京都	リードフレームの製造・販売
大口電子(株)	100	鹿児島県	非鉄金属の回収・リサイクル、機能性インク、結晶材料の製造
大口マテリアル(株)	100	鹿児島県	リードフレームの製造
新居浜電子(株)	100	愛媛県	基板材料(2層めっき基板)の製造
新居浜マテリアル(株)	100	愛媛県	リードフレームの製造
SHプレジジョン(株)	100	山形県	リードフレームの製造
(株)伸光製作所	97	長野県	プリント配線板の設計・製造・販売
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	100	シンガポール	海外リードフレーム事業の地域統括本部
Sumiko Tape Materials Singapore Pte.Ltd.	100	シンガポール	海外テープ材料事業の地域統括本部
Malaysian SH Electronics Sdn.Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Malaysian SH Precision Sdn.Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
SH Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	台湾	リードフレームの製造・販売
Taiwan Sumiko Materials Co., Ltd	100	台湾	薄膜材料の製造
成都住鋳電子有限公司	70	中国	リードフレームの製造・販売
成都住鋳精密製造有限公司	70	中国	リードフレームの製造
蘇州住鋳電子有限公司	100	中国	リードフレームの製造・販売
蘇州住立精工有限公司	100	中国	リードフレームの製造
住鋳テック(株)	100	神奈川県	電子・電気機器用の各種端子およびコネクタ、それに関連する部品・電線・電源コード・圧着機械とそのメンテナンス、光学機器用成形品等の製造・販売
(株)日東社	100	神奈川県	金属製品のめっきおよび表面処理加工ならびに販売
住鋳国富電子(株)	100	北海道	結晶材料・磁性材料の製造
住鋳エナジーマテリアル(株)	100	福島県	電池材料の製造
上海住鋳電子ペースト有限公司	69	中国	厚膜材料の製造・販売
東莞住鋳電子ペースト有限公司	85	中国	厚膜材料の製造・販売
SMM KOREA Co.,Ltd.	100	韓国	材料事業の営業支援および関連業務
(株)エス・エム・エム プレジジョン	100	秋田県	光通信用部品の製造・販売
住鋳潤滑剤(株)	100	東京都	各種潤滑剤(特にモリブデン含有特殊潤滑剤)の製造・販売
住鋳潤滑剤貿易(上海)有限公司	100	中国	各種潤滑剤の販売
住友金属鉱山シボレックス(株)	100	東京都	ALCその他建築資材の製造・販売、免震部材の製造・販売

(持分法対象)			
(株)SHカップパープロダクツ	50	茨城県	銅条・電気用伸銅品・銅加工品の製造・販売
エヌ・イー ケムキャット(株)	50	東京都	各種触媒・工業用ペーストの製造・販売、貴金属の回収・精製
日本ケッチェン(株)	50	東京都	水素化精製触媒の製造・販売、触媒のオフサイト再生
(株)グラノプト	50	秋田県	希土類ガーネット (RIG) の製造・販売

その他部門	議決権(%)	所在地	事業内容
(連結対象)			
住鋳テクノリサーチ(株)	100	愛媛県	物質分析
住鋳技術サービス(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬の受託業務、人材派遣業
住友金属鋳山エンジニアリング(株)	100	東京都	環境分野等の機械設備・プラント類の調査、設計、製作および修理業
住鋳プランテック(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学プラント等の機械設備製作・修理業、機械装置据付・配管工事、構造物工事
(株)ジェー・シー・オー	100	東京都	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
キゲタハイム(株)	100	東京都	鉄骨鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅建築請負
日本照射サービス(株)	100	東京都	放射線による医薬品・医療機器・医薬品容器等の滅菌・殺菌サービス、各種工業材料の改質
SMM Holland B.V.	100	オランダ	銅・ニッケル開発事業への投資

